

ベトナム

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

景気は持ち直すも、通貨高や米国制裁リスクが浮上

SMBC Asia Monthly

■7～9 月期は成長率加速

ベトナムの2020年7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.6%と前期(同+0.4%)から持ち直した(右上図)。感染第2波で7月末から実施された活動制限再強化に伴う景気下押し懸念はあったものの、対象地域が限定されたことでその影響は軽微であったようである。

需要項目別にみると、輸出の改善が回復の主因となった。1～9月の実質輸出は前年同期比+0.9%と、1～6月期の同▲0.3%からプラスに転じた。品目別では、コンピュータやテレビ等新型コロナ関連特需が押し上げ材料となったほか、中国でのインフラ投資の活発化を受け鉄鋼輸出も増加した。

一方、内需では投資が堅調であった。1～9月期の総資本形成は同+3.4%と1～6月期の同+1.9%から伸び率を高めた。内訳をみると、7～9月期の公共投資が前年から5割増とけん引役になった。一方、消費も活動制限は再度強められたものの、影響は限定的で小幅ながら伸び率を高めている。

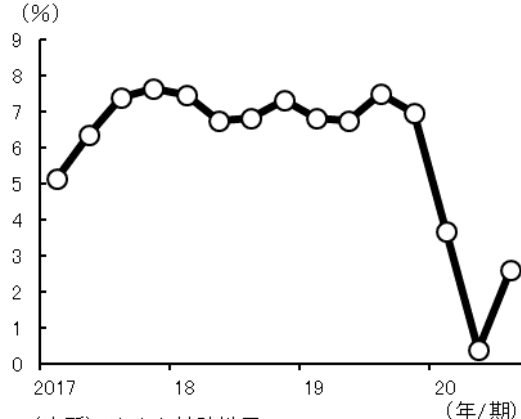
先行き、依然として感染再拡大による活動制限再導入のリスクは残るものの、世界経済の緩やかな回復による輸出増加や公共投資拡大が期待される。以上を総じてみれば、ベトナム景気は引き続き回復基調を辿り、2020年通年の成長率は+2.7%に達すると予想される。

■米国が為替操作の調査を開始

なお、足元では、対米関係において懸念材料が浮上している。10月2日、米通商代表部は通商法第301条に基づいてベトナムの為替操作に関する調査を実施すると発表した。米国は通貨ドンが為替介入により過小評価されている可能性を指摘している。米国の対ベトナム貿易赤字は2001年の米越通商協定の発効以降増加傾向にあり、貿易赤字総額に占める割合も年々高まっていたことが下地となっている(右下図)。さらに、米中貿易摩擦が過熱するなかで、米国向け輸出を中国発からベトナム発に切り替える動きが加速しており、2019年はその傾向が一段と強まっている。

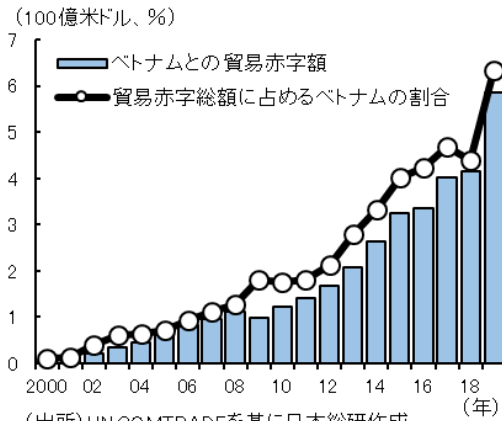
米国の調査によって為替管理が不公正と判断されれば、ベトナムは一定の通貨高を受け入れざるを得ないだろう。また、不公正とされる状況が続けば、米国の関税引上げ等の制裁措置が課される可能性もある。通貨高や制裁が現実化すれば、輸出に悪影響を与え、ベトナム景気回復の足かせとなろう。さらに、外資企業の進出先としての魅力を落とすことで中期的な成長にもマイナスの影響をもたらす可能性もある。近日中に公表される米財務省・為替報告書での評価(1月時点でベトナムは「監視リスト」入り)がどう変更されるかが、まずは注目となる。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



(出所)ベトナム統計総局

<米国におけるベトナムとの貿易赤字額と貿易赤字総額に占めるベトナムの割合>



(出所) UN COMTRADEを基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。